

2021年8月13日

各位

横浜冷凍株式会社 広報IR部

TEL 045 (210) 0011

公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債) (サステナビリティボンド) 発行のお知らせ

記

当社は第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)*1(以下、「本社債」)及び劣後特約付ローンによる調達を検討しており、このうち、本社債の発行について、本日、訂正発行登録書を関東財務局長に提出致しましたので、お知らせ致します。

なお、本社債は当社が策定したサステナビリティボンド・フレームワークに基づきサステナビリティボンドとして発行する予定です。

1. 本社債発行の目的・背景

当社は創業以来「会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である」という理念に従い、事業活動全般を通じて社会的責任を果たしてきました。その中で2020年11月には、2030年をゴールとした「ヨコレイ事業ビジョン2030*2」と「ヨコレイサステナビリティビジョン2030*2」を策定し、サステナビリティへの取り組みを加速しています。「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」では、「明るい食の未来へ～ヨコレイは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します～」を掲げ、マテリアリティとして特定した「地球環境との共生」、「働きがいのある職場づくり」、「より高い品質・サービスの提供」、「地域社会とともに発展」、「経営基盤の強化・健全性の確保」の解決を目指しております。

また「世界＝人口爆発・日本＝人口減少」の不可逆的な人口動態に加え、アフターコロナに端を発する予測不能な環境変化が予想される中、当社は上記の2つのビジョン実現に向けたファーストステップとして位置付けた新・中期経営計画(第1期:2020年10月～2023年9月)*2下、持続的な企業価値向上を目指すべく更なる事業強化・改革に加え、経営基盤の整備・強化に取り組んで参ります。

このような状況下、「①財務基盤の強化」「②サステナビリティ経営の強化・加速」「③事業・財務戦略の柔軟性を高める資金調達の多様化」を実現する手段として今後調達を検討している劣後特約付ローン及び本社債の発行を決定致しました。これらのハイブリッドファイナンスにより、財務基盤の強化を通じた持続的成長を目指して参ります。なお、財務戦略の一環として2017年3月に契約締結した劣後特約付ローンにつきましては期限前弁済を行う予定です。

2. 本社債の特徴

本社債は、資本と負債の中間的性質を持つハイブリッドファイナンスの一形態であり、負債であることから一株当たりの株式価値の希薄化は発生しない一方、利息の任意繰延、超長期の償還期限、清算手続及び倒産手続における劣後性等、資本に類似した性質及び特徴を有しております。このため、当社では株式会社日本格付研究所(以下、「JCR」)より

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

資金調達額の 50%に対して資本性の認定を受けることを見込んでおります。

本社債の概要につきましては、本日付で関東財務局長に提出した訂正発行登録書をご参照ください。

社債の名称	横浜冷凍株式会社第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (サステナビリティボンド)
償還期限	払込期日の 37 年後
期限前償還	払込期日の 7 年後以降の各利払日に、または払込期日以降に税制事由もしくは資本性事由が生じている場合に可能
発行額	100 億円
起債時期	2021 年 9 月中旬(予定)
資金用途(予定)	借入金返済資金に充当する予定 具体的には当社が策定したサステナビリティボンド・フレームワークの適格クライテリア*3を満たす以下のプロジェクトの建設に係るリファイナンス資金に充当予定 ①気仙沼ソーティングスポットⅡ ②長崎ソーティングスポット ③福岡ISLAND CITY物流センター ※各プロジェクトの概要は(参考情報)をご参照下さい
Sustainability Bond Structuring Agent*4	大和証券株式会社
主幹事	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMBC日興証券株式会社

3. サステナビリティボンド・フレームワーク策定および外部評価の取得

■ サステナビリティボンド・フレームワーク

本社債の発行にあたって、国際資本市場協会 (ICMA) のサステナビリティボンド・ガイドラインにおいて言及しているグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則の両方に共通して定められている 4 つの要素 (1. 調達資金の用途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポーティング) に関する方針を記載した「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定しております。

<https://www.yokorei.co.jp/ir/stock/rating/pdf/framework.pdf>

■ 外部評価

本社債について、本日付で JCR より、「JCR サステナビリティボンド評価*5」において最上位評価である「SU1」の予備評価を取得しております。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

また、本社債の発行にあたって第三者評価を取得することに関し、環境省の令和 3 年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業*6 の補助金交付対象となることについて、発行支援者たる JCR は一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

4. 今後のスケジュール

本社債の発行においては、大和証券株式会社を事務主幹事会社として、みずほ証券株式会社及びSMBC日興証券株式会社を共同主幹事会社として起用し、需要状況や市場環境等を総合的に勘案した上で、利率の決定日、利率等の条件を決定する予定であり、決定次第速やかにお知らせ致します

*1 サステナビリティボンド

調達資金の使途が、①社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）及び、②環境改善効果があること（グリーン性）の双方を有する債券

*2 長期ビジョン、新・中期経営計画

ヨコレイ事業ビジョン 2030、サステナビリティビジョン 2030：

<https://www.yokorei.co.jp/ir/policy/plan/>

新・中期経営計画(第I期)：

<https://www.yokorei.co.jp/ir/policy/plan/pdf/management-plan-01.pdf>

*3 適格クライテリア

ソーシャル適格クライテリア

マテリアリティ	適格プロジェクト	プロジェクト分類	対象となる人々
働きがいのある職場づくり より高い品質・サービスの提供 地域社会とともに発展	労働者の働きやすさに配慮しつつ、地元漁業の振興に貢献する、地元産の魚の加工が可能な加工場・冷蔵倉庫の整備	食の安全	当社が提供する食料品の消費者
		社会経済的向上とエンパワーメント	漁業関係者、女性や高齢者をはじめとした労働者
		手ごろな価格の基本的インフラ設備	災害発生時の被災者

グリーン適格クライテリア

マテリアリティ	適格プロジェクト	プロジェクト分類	プロジェクト概要
地球環境との共生	環境に配慮した物流施設の整備	グリーンビルディング	CASBEE:Aランク以上取得済み、もしくは今後取得予定の物件の建設、取得
	自然冷媒の導入	汚染防止及び管理	既存及び/又は新規冷蔵倉庫における自然冷媒の導入
	太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー	国内外の物流センターにおける太陽光発電システムの導入
	エネルギー消費量の削減	エネルギー効率	LED照明等の高効率な照明器具の導入(30%以上のエネルギー効率の改善が見込まれるものに限る)

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

- *4 Sustainability Bond Structuring Agent (サステナビリティボンドストラクチャリングエージェント)
サステナビリティボンド・フレームワークの策定及びセカンドパーティーオピニオン等外部の第三者評価の取得に関する助言等を通じて、サステナビリティボンドの発行支援を行う者
- *5 JCR サステナビリティボンド評価
サステナビリティボンドの発行により調達される資金がグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に例示されるプロジェクト等に充当される程度並びに資金使途等に係る管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の総合的な意見の表明
- *6 令和 3 年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業
グリーンボンド等を発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンド等フレームワーク策定等のコンサルティングにより支援を行う登録支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業を指す。対象となるグリーンボンド等の要件は、発行時点において以下の全てを満たすもの
- (1) サステナビリティボンドの場合にあっては、調達資金の 50%以上がグリーンプロジェクトに充当されるものであり、発行時点において以下①又は②に該当するものであって、かつ、ソーシャルプロジェクトを含む場合は環境面で重大なネガティブな効果がないものに限る
 - ① 調達資金の金額の 50%以上が国内脱炭素化事業に充当されること
 - ② 調達資金の使途となるグリーンプロジェクトの件数の 50%以上が国内脱炭素化事業であること
 - (2) グリーンボンド等フレームワークがグリーンボンドガイドライン等に準拠することについて、発行等までの間に外部レビュー機関により確認されること
 - (3) いわゆる「グリーンウォッシュ債券」ではないこと

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

(参考情報)今回サステナビリティボンドの資金使途となるプロジェクト

気仙沼ソーティングスポットⅡ

施設外観



適格クライテリア

【ソーシャル適格クライテリア】

- 食の安全
- 社会経済的向上とエンパワーメント
- 手ごろな価格の基本的インフラ設備

【グリーン適格クライテリア】

- 汚染防止及び管理
- 再生可能エネルギー
- エネルギー効率

特徴

- 東日本大震災から10年という節目を迎えたことから、震災で損害を受けた地域の復興と地域経済発展のために建設し、2021年7月より稼働しております。
- 同施設は気仙沼地区の地域性を考慮し、地震対策や高波対策を施し、避難場所等も確保しております。
- 最新鋭の自動選別機及び脱パン施設を導入し、大幅な省人化及び重労働の減少による作業環境の改善に貢献しております。
- 環境面では、冷凍設備に全て自然冷媒冷凍機を使用するだけでなく、屋上太陽光発電システム、全館LED照明を導入する等の配慮をしており、災害時の非常電源としても使用できるリチウムイオン蓄電池も備えております。

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

長崎ソーティングスポット

施設外観



適格クライテリア

【ソーシャル適格クライテリア】

- 食の安全
- 社会経済的向上とエンパワーメント

【グリーン適格クライテリア】

- 汚染防止及び管理
- 再生可能エネルギー
- エネルギー効率

特徴

- 長年地域振興に寄与してきた長崎物流センターを基に、更なる地域経済発展のため建設し、2020年6月より稼働しております。
- 最新の鮮魚ライン及び凍結設備を導入することで、製品の拡充と高品質化に対応できるようになり、海外への輸出等、長崎県のみならず、九州全土の水産業の振興に貢献できると考えております。
- 選別・凍結作業従事者の不足・高齢化、作業の身体的負荷等の課題を解決するため自動選別ラインを導入し、高齢のスタッフを含む社員の作業負担を大幅に軽減しました。
- 環境面では、冷凍設備に全て自然冷媒冷凍機を使用するだけでなく、屋上太陽光発電システム、全館LED照明を導入する等の配慮をしており、災害時の非常電源としても使用できるリチウムイオン蓄電池も備えております。

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。

福岡 ISLAND CITY 物流センター

施設外観



適格クライテリア

【グリーン適格クライテリア】

- グリーンビルディング

特徴

- 国内外の主要貿易港とのアクセスに優れる博多港に位置し、2021年1月より稼働しております。
- 「CASBEE 福岡」にてAランクを取得済みの物件です。
- 「ヨコレイ サステナビリティビジョン 2030」のマテリアリティ「地球環境との共生」に基づいて、屋上太陽光発電システムの設置、自然冷媒冷凍機(NH3/CO2)の採用等、温室効果ガス排出量の削減および自然冷媒導入率の増加を実現しました。
- 貨物の長期保管に優れた自然対流冷却方式(Sittory2)をはじめ、カーゴナビゲーションシステムと連動した電動式移動ラックやトラック予約受付システムにより省人化および円滑な入出庫が可能となり、荷主・従業員・ドライバーにとって効率的な設備となっています。
- 本センターは、当社5箇所目となる物流総合効率化法(物効法)の認定を受けており、物流拠点・輸送網の集約などにより物流の大幅な効率化を実現し、CO2の排出量を68%、トラックの待機時間を70%削減する効果が期待されています。

このお知らせは、公募ハイブリッド社債(劣後特約付)(サステナビリティボンド)の発行に関して一般に公表することを目的としており、一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的としておりません。